

様式第 1 (イ) (特定被災区域に事業所を有する事業者<3 か月実績>用)

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律  
第 1 2 8 条第 1 項第 1 号の規定による認定申請書 ((1) イ関係)

年 月 日

(あて先) 仙台市長

申請者 住 所  
会社名 (氏名)  
代表者名  
電話番号 ( ) -

私は、東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 1 2 8 条第 1 項第 1 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 特定被災区域内での事業開始年月日 年 月 日

2 最近 3 か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

A : 震災の発生後最近 3 か月間 (平成 年 月 ~ 月) の売上高等の合計  
円

B : 震災の影響を受ける直前の A の期間に対応する 3 か月間 (平成 年 月 ~ 月) の売上高等の合計  
円

第 号  
年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者 仙台市長 郡 和 子

(注) 本様式は、東日本大震災の発生後 3 か月間の実績が集計済みである場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本申請書は 2 通の提出が必要です。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長等から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

(添付書類)

- ① 最近 3 か月 (A) 及び震災の直前の同期 (B) の試算表等 (売上高を証明する書類) の写
- ② (法人の場合) 登記事項証明書の写 (3 ヶ月以内のもの)  
(個人の場合) 営業するのに必要な許認可証等の写または所得税の確定申告書の写